

中央と地方の新聞記事からみた復興における課題の検討 気仙沼地域を対象として

東北工業大学 学生会員 ○大津 裕樹
東北工業大学 フェロー会員 今西 肇

1. はじめに

東日本大震災が起きてから3年が経過し、被災地では復興・普及が進んでいる。しかし3年の月日が経った今でも、被害を受けた地域の復興は回復せず地域の課題を抱えたままである。本報告では、平成23年3月11日の東日本大震災が発生してから、平成25年12月31日までの地域の変化を河北新報の新聞記事を対象に調査した。また、これに対比するために首都圏での調査を読売新聞と対比して行った。今回、調査の対象とする地域は宮城県北部の気仙沼市である。

2. 調査方法

新聞記事の分析にあたっては、平成23年3月11日から平成25年12月31日までの河北新報からキーワードとして気仙沼に関連する記事を抜き出し、記事数を時系列で調査した。河北新報を用いた理由としては、首都圏と比較した時に気仙沼市の地域活動に対して記事が多く掲載されているためである。また、首都圏の新聞としては読売新聞を対象とした。

3. 調査結果

図-1は商業に関する記事数の変化を示している。2011年6月から営業を再開させる店舗の記事が増えており、2012年には1月から新しく店舗の再開させる記事が増えている。首都圏では2011年9月から増えたものの、それ以降は記事が減っている。

図-2は住民の生活に関する記事数を示している。2011年12月から記事が増えている。防潮堤についての意見交換に関する記事が増えたためである。首都圏では住民意識についての防潮堤についての記事があまり記載されていなく感心度が低いと思われる。

図-3は漁業に関する記事数を示す。気仙沼では5月になると水揚げの時期になり毎年5月からの記事が多くなっている。首都圏では、震災1年目は地方と同じ水揚げの記事があり、その後はあまり記事が取り上げられていない。

図-4はボランティアなどの記事数を示す。震災が起きてからすぐボランティア活動の記事が多くみられたが、時間が経つにつれてボランティア活動に対する感心度がうすれてきていることを示す。首都圏では、当初から記事そのものの数が少なく、感心度がうすい。

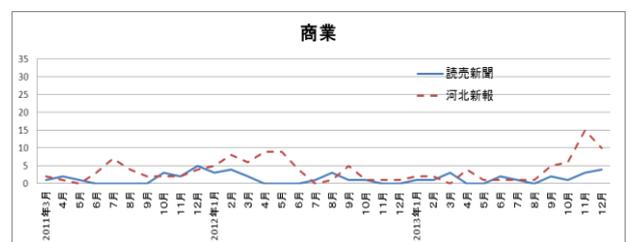


図-1 記事数の変化（商業）

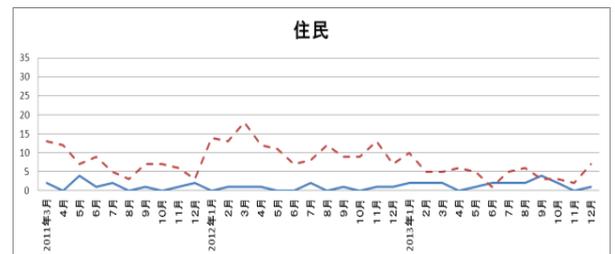


図-2 記事数の変化（住民）

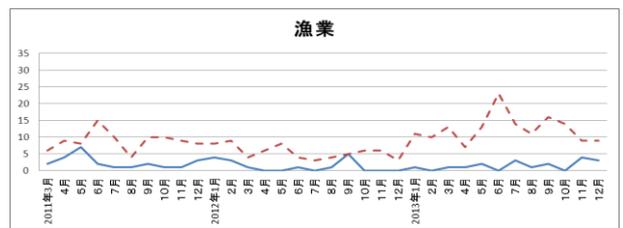


図-3 記事数の変化（漁業）



図-4 記事数の変化（その他・ボランティア）

キーワード：河北新報 読売新聞 防潮堤 住民

連絡先：〒982-0831 宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号 都市マネジメント学科 (022-305-3500)

4. 考察

図-5 と図-6 は震災が起きた時から約3年間の記事数の変化を表している。図-5 で、河北新報から読み取れるところは、まちづくりと漁業の記事項目が3年たって多く掲載されている。しかし、支援活動と住民意識記事についての記事は2年目までは多いが、3年目以降は減っている。

図-6 では、読売新聞から読み取れる事は、まちづくり、漁業といった記事項目が多くなっている。また、住民意識、商業といった項目が減ってきている。

2紙を比較して、震災発生の際は地方、首都圏での記事は多く記載されている。しかし、2012年以降は地方と首都圏での被災地の記事の内容に関して違いが出始めている。

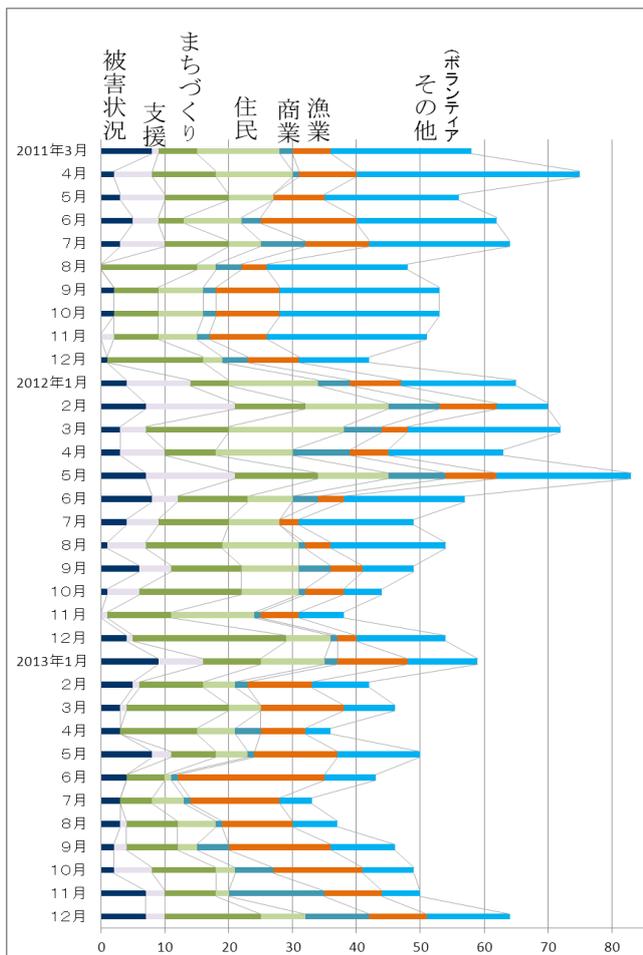


図-5 記事数の変化（河北新報）

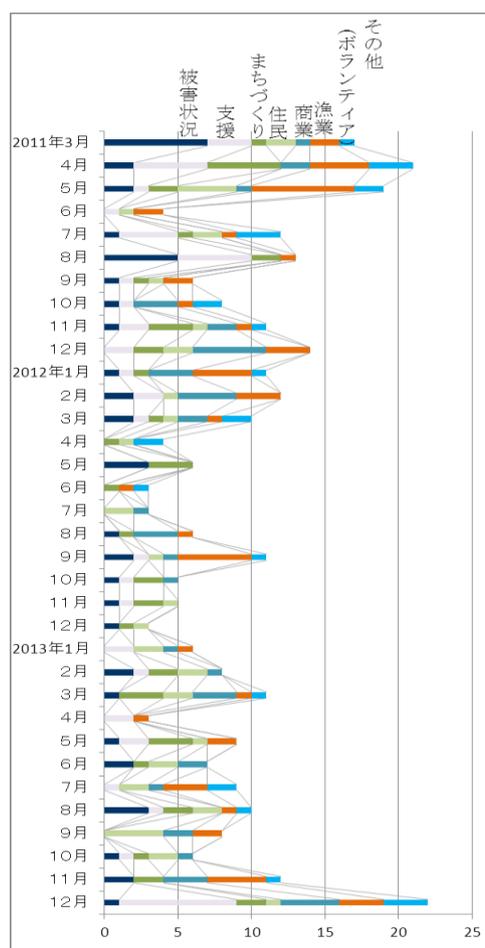


図-6 記事数の変化（読売新聞）

5. おわりに

今回、対象とした地方と首都圏の記事数を比較して、震災発生した年は地方紙と中央紙が共に記事が多く見られるが、首都圏では2012年から被災地についての記事数が急激に減少している。しかし、現地では感心だけが徐々に減少している現状は、本格的な復興が未だ目に見える形で着目されておらず、復興のあり方・進め方を再度評価する必要がある。

参考文献

- 1) 河北新報（平成23年3月11日～平成25年12月31日）
- 2) 読売新聞（平成23年3月11日～平成25年12月31日）
- 3) 新山龍一、今西肇：三陸地域を対象とした津波被災地復興モデルの一提案（新聞記事からみえるもの）、平成23年度木学会東北支部技術研究発表会、IV-25
- 4) 菅野晋弘：東日本大震災における被災者の自立に関する調査研究（気仙沼地域を対象として）平成24年度土木学会東北支部技術研究発表会、IV-43